



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社ヘリオス 上場取引所 東
 コード番号 4593 URL <https://healios.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 鍵本 忠尚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) リチャード・キンケイド (TEL) 03 (5962) 9440
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	22	10.8	△3,064	-	△3,213	-	△3,260	-	△3,260	-	△4,294	-
2021年12月期第2四半期	20	44.2	△2,443	-	△1,807	-	△1,892	-	△1,892	-	△2,230	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△59.11	△59.11
2021年12月期第2四半期	△36.60	△43.78

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,762	4,467	4,461	21.5
2021年12月期	23,971	8,645	8,639	36.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	55,147,900株	2021年12月期	55,147,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	276株	2021年12月期	276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	55,147,624株	2021年12月期2Q	51,694,536株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年8月10日に機関投資家・アナリスト・金融機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会において配布する四半期決算補足説明資料及び説明内容（動画）は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

3月後半のまん延防止等重点措置の全面解除以降、新型コロナウイルスの感染者数は減少し、経済活動はコロナ前の状況へと戻りつつあります。しかしながら、国内の人の動きが活発になるなか、7月以降再び感染者数が増加に転じています。経済全体では、ウクライナ危機に端を発するエネルギー・資源価格の高騰や急激な円安、物価の上昇など、不透明な状況が続いています。製薬業界においては、新型コロナウイルス変異株対応ワクチン等の需要が続くなか、新規創薬を目指したM&Aの進展等、コロナ後を見据えた事業の展開も見られています。

再生医療分野では、4月に京都大学iPS細胞研究所(CiRA)の井上治久教授らにより、筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者を対象に、iPS創薬で発見した治療薬候補についての第2相医師主導治験が開始されました。また、同じく4月、大阪大学の妻木範行教授らのチームは、iPS細胞で椎間板の中心部の組織(軟骨様髄核組織)を作製し、ラットに移植して組織の再生に成功したと発表しました。

このような状況のもと、当社グループは体性幹細胞再生医薬品分野及びiPSC再生医薬品分野において研究開発を推進しました。

体性幹細胞再生医薬品分野においては、脳梗塞急性期及び急性呼吸窮迫症候群(ARDS)の治療薬の承認取得に向けそれぞれ治験を実施してきました。脳梗塞急性期では、2022年5月に試験データの一部を解析し速報値を公表しました。ARDSでは、2022年3月末に独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)と再生医療等製品申請前相談を実施し、承認申請に向けた協議を継続しています。

iPSC再生医薬品分野においては、遺伝子編集技術により特定機能を強化した他家iPS細胞由来のナチュラルキラー細胞(開発コード:HLCN061、以下、eNK細胞と言います。)を用いた次世代がん免疫に関する研究を進めており、2024年の治験開始を目指し、PMDAとの相談を開始しています。また、遺伝子編集技術を用いた免疫拒絶のリスクの少ない次世代iPS細胞、ユニバーサルドナーセル(Universal Donor Cell:以下、UDCと言います。)を用いた新たな治療薬の研究や細胞置換を必要とする疾患に対する治療法の研究を進めています。

しかしながら、体性幹細胞再生医薬品分野においては当初見込んでいた申請スケジュールに遅延が発生し、今後の研究活動の継続に向けた事業体制の適正化が必要となり、経営資源の再配分、固定費削減を中心とした合理化施策の実施、財務基盤の強化を目指した資金調達等に取り組みしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は22百万円(前年同期比10.8%増)、営業損失は3,064百万円(前年同期は2,443百万円の営業損失)、税引前四半期損失は3,213百万円(前年同期は1,807百万円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は3,260百万円(前年同期は1,892百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

② 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、体性幹細胞再生医薬品、iPSC再生医薬品の各分野において、以下のとおり研究開発を推進しました。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,336百万円(前年同期は1,541百万円)です。

(i) 体性幹細胞再生医薬品分野

当第2四半期連結累計期間において、体性幹細胞再生医薬品を用いて、日本国内における脳梗塞急性期及びARDSに対する治療薬(開発コード:HLCM051)の開発を進めました。

<炎症>

脳梗塞急性期に対する治療薬の開発においては、有効性及び安全性を検討するプラセボ対照二重盲検第Ⅱ/Ⅲ相試験(治験名称:TREASURE試験)を実施してきました。2022年3月末にすべての治験登録患者の投与後365日後データの収集が完了し、同年5月に試験データの一部を解析し速報値を公表しました。その結果、主要評価項目は未達となりました。一方で、脳梗塞患者の日常生活における臨床的な改善を示す複数の指標を通じて、全般的に1年後の患者の日常生活自立の向上が示唆されました。現在、引き続き本治験データの詳細解析を行うとともに、規制当局と申請に向けた協議を進めております。

ARDSに対する治療薬の開発においては、肺炎を原因疾患としたARDS患者を対象に、有効性及び安全性を検討する第Ⅱ相試験(治験名称:ONE-BRIDGE試験)を実施しました。2021年8月と11月に、ONE-BRIDGE試験におけるHLCM051投与後90日と180日の評価項目のデータの一部を発表し、有効性及び安全性について良好な結果が示されました。これらを経て、3月末にPMDAと承認申請に向けての指導及び助言を受けるための再生医療等製品申請前相談を実施いたしました。その中で、本製品の有効性及び安全性に関する一定の合意は得られたものの、承認申請にあたってはデータ補強が必要との助言を受け、規制当局と協議を進めています。

(ii) iPSC再生医薬品分野

当第2四半期連結累計期間において、がん免疫療法、細胞置換療法に関する研究開発を進めました。

<がん免疫>

eNK細胞を用いて、固形がんを対象にしたがん免疫療法の研究を進めています。これまで当社グループが培ってきたiPS細胞を取り扱う技術と遺伝子編集技術を用いることで、殺傷能力を高めたeNK細胞の作製に成功しており、更に大量かつ安定的に作製する製造工程を開発するなど、次世代がん免疫療法を創出すべく自社研究を進めています。神戸医療イノベーションセンター内に、2022年7月、当社向け細胞加工製造用施設が本稼働し、eNK細胞の治験製品の製造に向けた試作製造に着手いたしました。

現在までの研究の成果としては、国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究において、複数種類のがん腫に由来するPDX (Patient-Derived Xenograft: 患者腫瘍組織移植片) サンプルにより、eNK細胞が認識する特定の分子候補の発現をRNAシーケンシングと免疫染色で確認しています。次のステップとして、PDXを用いてeNK細胞の抗腫瘍効果などの評価を行う予定です。また、自社研究において、eNK細胞が肺がんモデルマウスやヒト肝がんモデルマウスに対して抗腫瘍効果を有することを確認しております。更に、国立大学法人広島大学大学院とeNK細胞を用いた肝細胞がんに対するがん免疫細胞療法に関する共同研究を、兵庫医科大学とeNK細胞を用いた中皮腫に対するがん免疫細胞療法に関する共同研究を進めています。なお、eNK細胞の2024年度中の治験開始を目指し、PMDAとの相談を開始しています。

<細胞置換>

iPSCプラットフォームとして、遺伝子編集技術を用いた、HLA型に関わりなく免疫拒絶のリスクを低減する次世代iPS細胞、UDCに関する研究を進めております。患者の免疫細胞に認識されにくいiPS細胞を作製することで拒絶反応を抑制し、有効性と安全性を高めた再生医療等製品を開発するための次世代技術プラットフォームの確立を目指しております。現在、UDCの臨床株及びマスターセルバンクが完成し、様々な細胞に分化できる能力を有することの確認など具体的な臨床応用に向けた研究を進めております。細胞治療への応用としては、網膜を構成する細胞の1つで特に光に反応する視細胞に関し、UDCからの分化誘導が可能なることをカナダのバイオベンチャー企業であるSTEMAXONとの共同研究を通じて確認し、疾患動物モデルを用いた評価を進めています。また、国立研究開発法人国立国際医療研究センターと、血糖値に応じてインスリンを生産・分泌し血液中の糖の調整を担う膵臓β細胞に関し、UDCからの作製に成功しています。

眼科領域において、iPS細胞由来網膜色素上皮 (RPE) 細胞 (開発コード: HLCR011) を用いた治療法開発に向けて、現在、住友ファーマ株式会社と共同で、治験開始を目指し準備を進めています。

肝疾患領域において、機能的なヒト臓器をつくり出す3次元臓器 (開発コード: HLCL041) を用いた治療法開発に向けた研究を進めており、2022年4月より、国立大学法人東京大学医科学研究所再生医学分野と、肝疾患に対する肝臓原基*を用いた治療法の実用化に向け、UDCを用いた肝臓原基の製造法確立を目的とした共同研究を開始しました。

* 肝臓の基となる立体的な肝臓の原基。肝細胞に分化する前の肝前駆細胞を、細胞同士をつなぐ働きを持つ間葉系細胞と、血管をつくり出す血管内皮細胞に混合して培養することで形成されます。

なお、当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【開発パイプラインの状況 (2022年7月31日現在)】

<体性幹細胞再生医薬品分野>

	開発コード	対象疾患	細胞技術	地域	創薬	前臨床	臨床	備考
炎症	HLCM051	脳梗塞急性期	骨髄由来間葉系幹細胞	日本				第II/III相試験 先駆け審査指定
	HLCM051	急性呼吸窮迫症候群	骨髄由来間葉系幹細胞	日本				第II相試験 希少疾病用再生医療等製品指定

< iPSC再生医薬品分野 >

	開発コード	対象疾患	細胞技術	地域	創薬	前臨床	臨床	備考
がん免疫	HLCN061	固形がん	eNK細胞	グローバル				
	-		CAR-eNK細胞	グローバル				
細胞置換	HLCR011	加齢黄斑変性	RPE細胞*	日本				
	-	網膜疾患	UDC由来 視細胞・RPE細胞	グローバル				
	HLCL041	代謝性肝疾患 その他肝疾患	肝臓原基	グローバル				
	-	糖尿病	UDC由来 膵臓β細胞	グローバル				

(*) Retinal Pigment Epithelium：網膜色素上皮細胞

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,209百万円減少し、20,762百万円となりました。流動資産は2,939百万円減少し、13,489百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少2,957百万円であります。非流動資産は270百万円減少し、7,273百万円となりました。主な要因は、使用権資産の増加145百万円、その他の金融資産の減少545百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、16,295百万円となりました。流動負債は157百万円増加し、6,199百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加389百万円、その他の流動負債の減少330百万円であります。非流動負債は812百万円増加し、10,096百万円となりました。主な要因は、Saiseiファンドにおける外部投資家持分の増加403百万円、その他の非流動負債の増加195百万円であります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて4,178百万円減少し、4,467百万円となりました。主な要因は、四半期損失3,260百万円の計上及びその他の資本の構成要素の減少1,034百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金と言います。）は、前連結会計年度末と比べて2,957百万円減少し、12,169百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2,568百万円（前年同期は2,179百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税引前四半期損失3,213百万円、金融収益251百万円及び金融費用404百万円の計上並びに営業債務及びその他の債務の増加332百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は734百万円（前年同期は472百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134百万円及び投資有価証券の取得による支出505百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は258百万円（前年同期は58百万円の資金の使用）となりました。これは、リース負債の返済による支出106百万円及びSaiseiファンドにおける外部投資家からの払込による収入366百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、事業提携の可能性や新規シーズの獲得の可能性など、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難な状況と考えており、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、当期の連結業績予想は開示しない方針です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,126	12,169
営業債権及びその他の債権	400	325
その他の流動資産	903	995
流動資産合計	16,429	13,489
非流動資産		
有形固定資産	719	797
使用権資産	432	577
無形資産	3,946	3,998
持分法で会計処理されている投資	153	157
その他の金融資産	2,280	1,736
その他の非流動資産	12	7
非流動資産合計	7,543	7,273
資産合計	23,971	20,762

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	359	748
未払法人所得税等	57	21
社債及び借入金	4,735	4,966
リース負債	125	210
その他の金融負債	183	0
その他の流動負債	583	254
流動負債合計	6,042	6,199
非流動負債		
社債及び借入金	6,817	6,851
リース負債	279	331
引当金	78	79
繰延税金負債	1,171	1,215
Saiseiファンドにおける外部投資家持分	268	670
その他の金融負債	168	250
その他の非流動負債	504	700
非流動負債合計	9,284	10,096
負債合計	15,326	16,295
資本		
資本金	6,179	3,442
資本剰余金	6,569	3,948
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	△1,417	△2,451
利益剰余金	△2,692	△477
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,639	4,461
非支配持分	6	6
資本合計	8,645	4,467
負債及び資本合計	23,971	20,762

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	20	22
売上原価	—	—
売上総利益	20	22
研究開発費	1,541	2,336
販売費及び一般管理費	918	736
その他の収益	1	1
その他の費用	5	15
営業損失(△)	△2,443	△3,064
金融収益	922	251
金融費用	285	404
持分法による投資利益又は損失(△)	△2	4
税引前四半期損失(△)	△1,807	△3,213
法人所得税費用	85	47
四半期損失(△)	△1,892	△3,260
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△1,892	△3,260
非支配持分	△1	△0
四半期損失(△)	△1,892	△3,260
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△36.60	△59.11
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△43.78	△59.11

【要約四半期連結包括利益計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期損失(△)	△1,892	△3,260
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△357	△1,109
純損益に振り替えられることのない項目合計	△357	△1,109
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19	75
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19	75
税引後その他の包括利益	△338	△1,034
四半期包括利益	△2,230	△4,294
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,230	△4,294
非支配持分	△1	△0
四半期包括利益	△2,230	△4,294

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	4,991	5,243	△0	△161	△11
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△357	19
四半期包括利益合計	—	—	—	△357	19
減資	△2,217	2,217	—	—	—
欠損填補	—	△4,434	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	3	0	—	—	—
新株予約権の失効	—	△1	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	76	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,214	△2,141	—	—	—
2021年6月30日時点の残高	2,777	3,102	△0	△518	8

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	△172	△2,218	7,844	7	7,851
四半期損失(△)	—	△1,892	△1,892	△1	△1,892
その他の包括利益	△338	—	△338	—	△338
四半期包括利益合計	△338	△1,892	△2,230	△1	△2,230
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	4,434	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	3	—	3
新株予約権の失効	—	1	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	76	—	76
所有者との取引額等合計	—	4,435	80	—	80
2021年6月30日時点の残高	△510	325	5,694	7	5,700

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	6,179	6,569	△1	△1,426	9
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,109	75
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,109	75
減資	△2,736	2,736	—	—	—
欠損填補	—	△5,473	—	—	—
新株予約権の失効	—	△1	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	116	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,736	△2,622	—	—	—
2022年6月30日時点の残高	3,442	3,948	△1	△2,535	84

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	△1,417	△2,692	8,639	6	8,645
四半期損失(△)	—	△3,260	△3,260	△0	△3,260
その他の包括利益	△1,034	—	△1,034	—	△1,034
四半期包括利益合計	△1,034	△3,260	△4,294	△0	△4,294
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	5,473	—	—	—
新株予約権の失効	—	1	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	116	—	116
所有者との取引額等合計	—	5,474	116	—	116
2022年6月30日時点の残高	△2,451	△477	4,461	6	4,467

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△1,807	△3,213
減価償却費及び償却費	130	182
金融収益	△922	△251
金融費用	285	404
持分法による投資損益 (△は益)	2	△4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	136	93
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△66	332
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57	△99
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△45	△102
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	70	83
その他	49	77
小計	△2,112	△2,498
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△60	△63
法人所得税の支払額	△6	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,179	△2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216	△134
無形資産の取得による支出	△7	△56
投資有価証券の取得による支出	△249	△505
敷金及び保証金の差入による支出	—	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△61	△106
新株の発行による収入	6	—
新株予約権の発行による支出	△3	△2
Saiseiファンドにおける外部投資家からの払込による収入	—	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	258
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,691	△2,957
現金及び現金同等物の期首残高	13,923	15,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,233	12,169

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2022年7月12日開催の執行役会において、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による行使価額修正条項付第18回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2022年8月3日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。なお、概要は以下のとおりであります。

割当日	2022年8月3日
新株予約権の総数	82,000個
発行価額	本新株予約権1個につき165円 (本新株予約権の払込総額13,530,000円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数：8,200,000株（本新株予約権1個につき100株）
資金調達の額	2,947,330,000円 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初の行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達の額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額：359円 下限行使価額：240円 行使価額は、2022年8月4日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する価額に修正されます。但し、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
募集の方法	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を野村証券株式会社へ割り当てます。
本新株予約権の行使期間	2022年8月4日から2025年8月4日までの期間（以下「行使可能期間」という。）とします。ただし、当社普通株式に係る株主確定日、その前営業日及び前々営業日（株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の休業日等でない日をいう。）並びに機構が必要であると認めた日については、行使請求をすることができないものとします。

資金使途	eNK細胞を用いたパイプラインの研究開発に係る費用
その他	当社は、野村証券株式会社との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、第18回新株予約権買取契約（以下「本買取契約」という。）を締結いたしました。なお、本買取契約において、野村証券株式会社は、第三者に対して当社の取締役会決議又は取締役会決議の委任に基づく執行役会の決議による当社の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないことについて合意いたしました。